



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 ■■■ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 ■■■■■■■■■■■■

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ■■■■■■■■■■

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) ■■■■■■■■■■

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	■■■■■	■■■	4,337	32.7	4,751	63.0	3,674	48.0
26年12月期第3四半期	■■■■■	■■■	3,268	114.6	2,914	131.5	2,482	351.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 4,591百万円 (75.1%) 26年12月期第3四半期 2,621百万円 (213.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	93.53	93.45
26年12月期第3四半期	63.60	63.50

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。  
2. 26年12月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	134,667	39,223	26.4
26年12月期	131,120	35,091	24.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 35,588百万円 26年12月期 31,817百万円

(注) 26年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	—
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	16.6	5,500	34.2	4,900	34.3	3,800	39.5	96.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	39,718,200株	26年12月期	39,703,200株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	53,685株	26年12月期	481,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	39,291,132株	26年12月期3Q	39,034,106株

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)におけるわが国の経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善がみられ回復基調で推移しましたが、中国経済の減速影響や個人消費に停滞感が広がるなど景気の先行きは不透明な状況となりつつあります。

物流業界は、燃料価格の低下による恩恵を受けているものの、ドライバー不足に伴う採用費や備車費の上昇、トラック不足や人手不足による機会損失の発生などに加え、個人消費の伸び悩みや夏場の天候不順などにより荷動きに鈍化傾向がみられるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成26年度から開始した4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」に基づき、事業戦略、投資戦略などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大を目指しSBSロジコムの営業組織を一新したほか、大阪に物流事業および人材事業の営業拠点を開設し、関西圏や西日本地区での市場開拓を本格的に開始いたしました。7月には、経営体制と間接業務のスリム化を狙いSBS即配とSBSサポートロジを合併、商号をSBS即配サポートに改め、新たなスタートを切りました。新規業務では、ドラッグストアや食品メーカー向けの物流センターを立ち上げたほか、音楽・映像ソフト卸大手の株式会社星光堂の物流業務を受託。5月より段階的に実施してきたセンター移転を完了し、9月下旬から本稼働を開始しております。

海外事業は、インドでは、昨年グループ入りしたSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、Transpole) が当社連結子会社で同国においてフォワーディング事業を展開するAtlas Logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し同子会社といたしました。今後、両社の拠点統合や事業連携を進める予定です。フィリピンでは、現地フォワーダーとの合弁会社を設立しコンテナ輸送事業を開始いたしました。また、アジアでの事業展開の加速と競争力強化を図るため、海外現地法人をフォワーディング事業グループと倉庫・運輸・3PL事業グループに大別する再編に取り組み、シンガポールに後者事業を統括するSBS Logistics Singapore Pte. Ltd.を新設しました。

投資戦略では、1月に横浜市長津田で大型物流センターが竣工し、大手食品メーカーの物流拠点として稼働いたしました。3月には埼玉県所沢市において大手百貨店向け専用物流施設の建設に着工いたしました。着工済みの横浜市杉田の物流センターと合わせて2棟の大型物流施設の建設は、現在順調に進んでおります。来春には両施設とも完成し、約2万坪の新たな物流スペースが生まれる予定です。

これらの結果、売上高は、海外子会社の増加や国内物流事業の拡大などにより1,232億95百万円(前年同四半期比19.5%増)と大きく伸ばいたしました。

営業利益は、売上増に加え、原油安による燃料価格の低下、料金改定効果などが奏功し、43億37百万円(同32.7%増)、経常利益は為替差益5億8百万円が加わったことから47億51百万円(同63.0%増)と大幅な増益となりました。四半期純利益は、特別利益として有形固定資産売却益22億10百万円を計上する一方で、特別損失にインドのAtlas Logistics Pvt. Ltd.への投資回収が想定より長期にわたるという判断から、のれん一時償却7億75百万円を計上しましたが、前年同四半期を11億92百万円上回る36億74百万円(同48.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております(以下同じ)。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

## (物流事業セグメント)

物流事業では、前第1四半期連結累計期間にあった消費税増税前の駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、小売業の一部や訪日客が増加した百貨店などが堅調であったこと、前連結会計年度に株式を取得したインドのTranspoleが新たに連結されたことなどにより売上高は1,109億34百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。営業利益は、備車費や人件費が増加しましたが、燃料価格が低下したことや値上げ効果などにより13億90百万円(同44.1%増)と大きく伸ばいたしました。

## (不動産事業セグメント)

不動産事業は、長津田物流センターが稼働したことにより賃料収入が増加したこと、販売用不動産として保有していた物流施設のうち埼玉県所沢市の物件を3月に11億73百万円で売却、7月には千葉県野田市の物件を47億

82百万円で売却したことにより、売上高は79億54百万円（前年同四半期比73.9%増）、営業利益は29億23百万円（同38.3%増）となりました。

（その他事業セグメント）

その他事業は、主力の人材事業が雇用情勢の改善影響を受けて派遣スタッフの採用コスト増やスタッフ不足による機会損失が発生したこと、前連結会計年度にマーケティング事業の子会社を売却したことなどにより、売上高は44億5百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は1億94百万円（同28.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,346億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億47百万円増加いたしました。

資産増加の内訳は、販売用物流施設の竣工や売却によるたな卸資産の純減などにより流動資産が20億89百万円減少した一方で、埼玉および横浜での物流施設建設工事に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）の増加などにより固定資産が56億37百万円増加したことによるものであります。

負債は、954億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の増加など固定負債の増加56億43百万円があった一方で、短期借入金の純減など流動負債の減少62億27百万円によるものであります。

純資産は392億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億31百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億95百万円の支払いがありましたが、四半期純利益36億74百万円の計上や為替換算調整勘定の増加3億59百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益ともに順調に推移いたしました。経常利益、四半期純利益は、為替差益の計上によって計画を大きく上回る進捗となりました。

期末に向けての経営環境については、コスト面では、燃料価格が低下しているものの、ドライバー不足、人手不足による備車費や人件費の値上がりなどが続くものと想定しております。荷動き面では、食品の値上げなどによる国内消費の不振や中国など海外需要の減速影響による減少や停滞が懸念されます。

これらを勘案し、平成27年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年2月13日に公表しました予想数値の変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、SBSロジコム北関東㈱及びSBSロジコム南関東㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)新橋キャピタルは清算が終了したため、SBSフレック北海道㈱、SBSフレック東北㈱、SBSフレック中部㈱、SBSフレック関西㈱及びSBSフレック九州㈱の5社は、SBSフレック関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSフレック関東㈱は、SBSフレックネット㈱に商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、SBS即配㈱は、SBSサポートロジ㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBSサポートロジ㈱は、SBS即配サポート㈱に商号変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げら

れた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48百万円、投資有価証券が44百万円、利益剰余金が6百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債のその他が154百万円増加し、資本剰余金が86百万円、利益剰余金が99百万円、自己株式が31百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,098	10,657
受取手形及び売掛金	22,012	22,730
たな卸資産	13,002	11,200
その他	7,838	7,342
貸倒引当金	△104	△174
流動資産合計	53,847	51,757
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,262	33,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,502	△21,655
建物及び構築物(純額)	11,760	11,530
機械装置及び運搬具	18,274	19,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,326	△12,277
機械装置及び運搬具(純額)	5,948	6,871
土地	38,052	37,733
リース資産	3,430	2,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,391	△1,299
リース資産(純額)	2,038	1,615
その他	5,122	10,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,680	△2,927
その他(純額)	2,442	7,872
有形固定資産合計	60,241	65,624
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,136	4,163
その他	1,570	1,590
無形固定資産合計	6,706	5,754
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	10,508	11,810
貸倒引当金	△184	△279
投資その他の資産合計	10,324	11,531
固定資産合計	77,272	82,910
資産合計	131,120	134,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,767	8,206
1年内償還予定の社債	256	232
短期借入金	23,243	19,210
1年内返済予定の長期借入金	11,815	10,080
未払法人税等	755	1,553
賞与引当金	683	1,546
その他	9,467	7,933
流動負債合計	54,990	48,762
固定負債		
社債	632	400
長期借入金	26,372	32,517
退職給付に係る負債	3,928	3,885
その他	10,106	9,879
固定負債合計	41,038	46,682
負債合計	96,029	95,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,918	3,920
資本剰余金	5,502	5,504
利益剰余金	21,475	24,548
自己株式	△117	△13
株主資本合計	30,778	33,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	572
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	—	21
為替換算調整勘定	795	1,155
退職給付に係る調整累計額	△164	△121
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,627
新株予約権	30	50
少数株主持分	3,243	3,584
純資産合計	35,091	39,223
負債純資産合計	131,120	134,667



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	103,150	123,295
売上原価	92,648	109,813
売上総利益	10,502	13,481
販売費及び一般管理費	7,233	9,144
営業利益	3,268	4,337
営業外収益		
受取利息	14	155
受取配当金	39	43
為替差益	—	508
持分法による投資利益	162	280
その他	121	124
営業外収益合計	338	1,113
営業外費用		
支払利息	408	647
その他	283	51
営業外費用合計	691	699
経常利益	2,914	4,751
特別利益		
固定資産売却益	1,351	2,210
その他	32	30
特別利益合計	1,384	2,240
特別損失		
のれん償却額	—	775
その他	161	305
特別損失合計	161	1,081
税金等調整前四半期純利益	4,137	5,910
法人税、住民税及び事業税	1,211	2,437
法人税等調整額	437	△408
法人税等合計	1,648	2,028
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	3,881
少数株主利益	6	206
四半期純利益	2,482	3,674

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	3,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	156
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	66	480
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	2	34
その他の包括利益合計	132	709
四半期包括利益	2,621	4,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	4,263
少数株主に係る四半期包括利益	10	328

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,654	4,573	4,923	103,150	—	103,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	5	187	342	△342	—
計	93,805	4,578	5,110	103,493	△342	103,150
セグメント利益	964	2,114	271	3,350	△82	3,268

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△94百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この変更に伴う、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,934	7,954	4,405	123,295	—	123,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	2	133	316	△316	—
計	111,115	7,957	4,538	123,611	△316	123,295
セグメント利益	1,390	2,923	194	4,509	△171	4,337

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△196百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。